



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 128,002 | 5.5 | 7,011 | △7.7 | 8,423 | △6.3 | 5,848 | 12.2 |
| 26年3月期第3四半期 | 121,291 | 5.2 | 7,596 | △4.5 | 8,994 | 0.5 | 5,213 | △1.5 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,058百万円 (△45.7%) 26年3月期第3四半期 22,225百万円 (105.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 32.75 | 32.74 |
| 26年3月期第3四半期 | 29.21 | 29.19 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 293,552 | | 163,195 | | | 53.1 |
| 26年3月期 | 289,028 | | 154,036 | | | 50.9 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 155,950百万円 26年3月期 147,065百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 5.50 | — | 6.50 | 12.00 |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 170,000 | 3.1 | 9,700 | 0.1 | 10,900 | △2.0 | 7,100 | 14.1 | 39.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期3Q | 195,936,231 株 | 26年3月期 | 195,936,231 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期3Q | 17,277,986 株 | 26年3月期 | 17,419,652 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期3Q | 178,570,989 株 | 26年3月期3Q | 178,471,773 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では景気の緩やかな回復が継続しましたが、欧州経済は依然として低成長にとどまったほか、中国や新興国の経済成長は鈍化しました。また、中東における政情不安が世界経済に影を落とすなど、世界経済の下振れリスクが高まりました。日本経済は、消費税率引き上げ後の消費者心理の冷え込みにより、企業活動は弱含み、個人消費も落ち込むなど、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業では企業の文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業を一層強化するため、平成26年5月に埼玉県羽生市の専用施設の増設工事に着手しました。また、日本発着及び三国間の国際輸送の取扱拡大に向け、国内外で積極的な営業を展開してまいりました。海運事業では新規貨物の集貨及び経費の削減を推進しました。不動産事業では、市場競争力向上のため既存物件のリニューアルを実施したほか、倉庫用地の再開発プロジェクトとして、平成26年10月に埼玉県戸田駅前商業施設建設工事に着手するなど、保有資産の最適活用に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、物流事業及び海運事業において取扱いが増加したことから、営業収益は1,280億2百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。しかしながら、不動産事業においてテナントの入替えに伴い賃料収入が減少したことなどから、営業利益は70億1千1百万円と前年同期に比べ7.7%の減益となり、経常利益は84億2千3百万円と前年同期比6.3%の減益となりました。一方、四半期純利益は、特別損益の改善により58億4千8百万円と前年同期に比べ12.2%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、170億6千9百万円（前年同期比0.8%増）と微増にとどまりました。港湾運送収入は、一般荷捌は輸入貨物、輸出貨物ともに前年同期を上回る取扱いとなったことから、283億3千7百万円（同3.4%増）となりました。国際輸送収入は、プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア、欧州及び北米関連を中心に取扱いが増加し、また、為替相場が前年同期に比べ円安となったことから、265億8千7百万円（同14.7%増）となりました。陸上運送ほか収入は、陸上運送収入が前年同期に比べ減収となったことから、288億1千4百万円（同0.5%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,008億8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は67億9千1百万円（同8.0%増）となりました。

②海運事業

コンテナ貨物及びパルプなどの林産品が前年同期を上回る取扱いとなったほか、為替相場が円安となったことなどにより、営業収益は213億8千1百万円（前年同期比15.3%増）となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え、間接経費の削減に努めたことから7億1千5百万円（同37.4%増）となりました。

③不動産事業

大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したものの、一部の賃貸物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したことから、営業収益は65億1千7百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は25億3千8百万円（同34.0%減）となりました。

(注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億5百万円(前年同期7億6千3百万円)を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等30億3千4百万円(前年同期30億6千2百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

| 内訳 | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 前年同期比増減 | |
|--------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------|--------|
| | | | 増減額 | 比率% |
| 物流事業 | 96,490百万円 | 100,808百万円 | 4,318百万円 | 4.5 |
| (倉庫収入) | (16,933) | (17,069) | (136) | (0.8) |
| (港湾運送収入) | (27,412) | (28,337) | (925) | (3.4) |
| (国際輸送収入) | (23,178) | (26,587) | (3,409) | (14.7) |
| (陸上運送ほか収入) | (28,965) | (28,814) | (△151) | (△0.5) |
| 海運事業 | 18,545 | 21,381 | 2,836 | 15.3 |
| (海運事業収入) | (18,545) | (21,381) | (2,836) | (15.3) |
| 不動産事業 | 7,019 | 6,517 | △502 | △7.2 |
| (不動産事業収入) | (7,019) | (6,517) | (△502) | (△7.2) |
| 計 | 122,054 | 128,707 | 6,653 | 5.5 |
| セグメント間内部営業収益 | △763 | △705 | 58 | 7.6 |
| 純営業収益 | 121,291 | 128,002 | 6,711 | 5.5 |

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済による「現金及び預金」の減少がありましたが、賃貸ビルのリニューアル工事完了、賃貸用共同住宅の取得、新規施設の建設工事費支払い等に伴う「有形固定資産」の増加、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加等により、前期末比45億2千4百万円増の2,935億5千2百万円となりました。また、負債合計は、「長期借入金」の減少等により、前期末比46億3千5百万円減の1,303億5千6百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加や投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比91億5千9百万円増の1,631億9千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により103億1千万円の増加(前年同期は57億3千1百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により82億4千6百万円の減少(前年同期は26億3千6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により80億4百万円の減少(前年同期は24億8千9百万円の減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(3億3千9百万円)を加えた全体で56億1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、170億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)第67項本文に掲げられた定めを適用しております。これらの適用に伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。さらに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10億4千8百万円増加し、利益剰余金が6億9千8百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,582 | 23,351 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 19,232 | 19,884 |
| 販売用不動産 | 79 | 79 |
| 仕掛品 | 18 | 32 |
| 繰延税金資産 | 922 | 519 |
| その他 | 4,456 | 5,611 |
| 貸倒引当金 | △136 | △119 |
| 流動資産合計 | 55,154 | 49,359 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 62,556 | 64,736 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,760 | 3,660 |
| 船舶(純額) | 8,306 | 7,949 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,123 | 1,114 |
| 土地 | 47,655 | 48,834 |
| 建設仮勘定 | 3,466 | 6,036 |
| その他(純額) | 475 | 671 |
| 有形固定資産合計 | 127,344 | 133,004 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,833 | 3,608 |
| 借地権 | 5,512 | 5,515 |
| ソフトウェア | 1,670 | 1,493 |
| その他 | 225 | 224 |
| 無形固定資産合計 | 11,242 | 10,842 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 86,118 | 91,352 |
| 長期貸付金 | 472 | 449 |
| 繰延税金資産 | 2,458 | 2,207 |
| その他 | 6,506 | 6,547 |
| 貸倒引当金 | △268 | △211 |
| 投資その他の資産合計 | 95,285 | 100,346 |
| 固定資産合計 | 233,873 | 244,192 |
| 資産合計 | 289,028 | 293,552 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 12,321 | 12,245 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | 100 |
| 短期借入金 | 10,563 | 15,118 |
| 未払法人税等 | 1,528 | 733 |
| 賞与引当金 | 1,516 | 985 |
| その他 | 7,368 | 6,166 |
| 流動負債合計 | 33,398 | 35,349 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 12,300 | 12,200 |
| 長期借入金 | 56,290 | 46,061 |
| 繰延税金負債 | 22,191 | 24,868 |
| 退職給付に係る負債 | 1,948 | 2,916 |
| 役員退職慰労引当金 | 116 | 85 |
| 長期預り金 | 7,669 | 7,645 |
| その他 | 1,076 | 1,230 |
| 固定負債合計 | 101,592 | 95,007 |
| 負債合計 | 134,991 | 130,356 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,822 | 21,822 |
| 資本剰余金 | 19,173 | 19,163 |
| 利益剰余金 | 78,972 | 81,891 |
| 自己株式 | △9,053 | △8,979 |
| 株主資本合計 | 110,915 | 113,897 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,738 | 37,813 |
| 為替換算調整勘定 | 3,181 | 4,024 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 229 | 215 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,149 | 42,053 |
| 新株予約権 | 99 | 105 |
| 少数株主持分 | 6,871 | 7,139 |
| 純資産合計 | 154,036 | 163,195 |
| 負債純資産合計 | 289,028 | 293,552 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 倉庫収入 | 16,933 | 17,069 |
| 港湾運送収入 | 27,129 | 28,054 |
| 国際輸送収入 | 23,178 | 26,587 |
| 陸上運送収入 | 20,774 | 20,479 |
| 海運収入 | 18,379 | 21,269 |
| 物流施設賃貸収入 | 3,836 | 3,980 |
| 不動産賃貸収入 | 6,637 | 6,139 |
| その他 | 4,421 | 4,421 |
| 営業収益合計 | 121,291 | 128,002 |
| 営業原価 | | |
| 作業諸費 | 74,220 | 79,043 |
| 人件費 | 13,703 | 14,516 |
| 賃借料 | 6,994 | 7,482 |
| 租税公課 | 1,384 | 1,421 |
| 減価償却費 | 4,521 | 4,997 |
| その他 | 5,901 | 6,453 |
| 営業原価合計 | 106,726 | 113,914 |
| 営業総利益 | 14,565 | 14,087 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び福利費 | 3,745 | 3,821 |
| 賞与引当金繰入額 | 163 | 169 |
| 退職給付費用 | 162 | 181 |
| のれん償却額 | 332 | 362 |
| その他 | 2,564 | 2,541 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,968 | 7,076 |
| 営業利益 | 7,596 | 7,011 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,517 | 1,642 |
| 持分法による投資利益 | 118 | 239 |
| その他 | 320 | 187 |
| 営業外収益合計 | 1,956 | 2,069 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 445 | 386 |
| 為替差損 | — | 186 |
| その他 | 112 | 85 |
| 営業外費用合計 | 558 | 657 |
| 経常利益 | 8,994 | 8,423 |

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | 21 |
| 受取補償金 | 182 | 994 |
| 特別利益合計 | 198 | 1,016 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 327 | 55 |
| 事業構造改善費用 | 73 | 162 |
| 事務所移転費用 | 91 | - |
| 特別損失合計 | 493 | 218 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,699 | 9,221 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,752 | 2,216 |
| 法人税等調整額 | 421 | 936 |
| 法人税等合計 | 3,173 | 3,153 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,525 | 6,068 |
| 少数株主利益 | 312 | 220 |
| 四半期純利益 | 5,213 | 5,848 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,525 | 6,068 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,182 | 5,108 |
| 為替換算調整勘定 | 2,263 | 762 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △10 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 253 | 130 |
| その他の包括利益合計 | 16,699 | 5,990 |
| 四半期包括利益 | 22,225 | 12,058 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,704 | 11,751 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 520 | 307 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,699 | 9,221 |
| 減価償却費 | 5,174 | 5,387 |
| 減損損失 | - | 51 |
| 受取補償金 | △182 | △994 |
| のれん償却額 | 332 | 362 |
| 引当金の増減額(△は減少) | △541 | △580 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,517 | △1,642 |
| 支払利息 | 445 | 386 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △118 | △239 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △16 | △21 |
| 固定資産除却損 | 327 | 55 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 54 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,209 | △538 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 205 | △206 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △3,960 | 375 |
| その他 | △173 | △79 |
| 小計 | 7,519 | 11,535 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,625 | 1,730 |
| 利息の支払額 | △534 | △407 |
| 補償金の受取額 | 679 | 497 |
| 法人税等の支払額 | △3,558 | △3,045 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,731 | 10,310 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △8,679 | △4,779 |
| 定期預金の払戻による収入 | 14,063 | 6,425 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,200 | △11,997 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 86 | 32 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △500 | △286 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △528 | △30 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 3,003 |
| 貸付けによる支出 | △86 | △72 |
| 貸付金の回収による収入 | 31 | 29 |
| その他 | 173 | △572 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,636 | △8,246 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 8,973 | 6,282 |
| 短期借入金の返済による支出 | △7,309 | △5,638 |
| 長期借入れによる収入 | 16,710 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18,637 | △6,519 |
| 配当金の支払額 | △1,909 | △2,124 |
| その他 | △315 | △204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,489 | △8,004 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 824 | 339 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,430 | △5,601 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,492 | 22,616 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,923 | 17,015 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 96,170 | 18,379 | 6,741 | 121,291 | — | 121,291 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 320 | 165 | 277 | 763 | △763 | — |
| 計 | 96,490 | 18,545 | 7,019 | 122,054 | △763 | 121,291 |
| セグメント利益 | 6,289 | 521 | 3,848 | 10,659 | △3,062 | 7,596 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,062百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 100,492 | 21,269 | 6,240 | 128,002 | — | 128,002 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 316 | 112 | 276 | 705 | △705 | — |
| 計 | 100,808 | 21,381 | 6,517 | 128,707 | △705 | 128,002 |
| セグメント利益 | 6,791 | 715 | 2,538 | 10,045 | △3,034 | 7,011 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,034百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる報告セグメントごとの損益への影響は軽微であります。